

2019/2020 年度 第 5 回全国委員会 議事要旨

日時: 2020 年 5 月 31 日(日) 10:00-11:50

会場: オンライン会議(ZOOM)

出席者: 呑海沙織(委員長), 上村順一(事務局長), 中筋知恵(北海道), 鈴木正紀(埼玉), 加藤晃一(千葉), 下山朋幸(東京), 中島慶子(東海), 安東正弦(京都), 吉田弥生(大阪), 井上昌彦(兵庫), 楯幸子(広島), 柿原友紀(九州), 田辺浩介(学術基盤整備研究), 赤澤久弥(常任), 北川正路(常任), 小山荘太郎(常任), 西脇亜由子(常任・記録), 和知剛(常任) 青山史絵(通信常任), 磯本善男(通信常任)

配付資料:

1) 報告事項 [なし]

2) 審議事項

1. 大学図書館問題研究会の改称の決定方法と時期について

議事:

1. 報告事項

なし

2. 審議事項

2.1. 大学図書館問題研究会の改称の決定方法と時期について (担当: 呑海委員長)[→ 審議資料 1]

1) 資料に基づき以下の点について審議を行った。

・改称の決定方法について: 会員総会か, 投票(ウェブフォームもしくは往復ハガキなど)か → 審議の結果, 会員総会で決定することとした(投票は行わない)。

・決定時期について: 総会での決定の場合, 今年の総会か, 来年の総会か

→ 審議の結果, 今年の総会で決定することとした。

・また, 会員総会資料については議題を明記し, 総会に出席できない方から意見を出しやすい形にする。

2) 委員からの意見は下記の通り。

・投票は不要, 今まで通りの進め方でよいのでは。会員総会でこれまでの経緯の説明と意見を出し合って決定でよいのではないか。(同意見複数あり)

・投票もした方が無難では。

・会則 7 条もあるが 9 条 2 項目に, 出席できない会員のための意向も反映しなくてはいけないということで投票の方がよいのでは。

・投票と意見表明は異なるのでは。意見表明は現時点で行っていると考えている。

・投票を行う場合, 母集団を何とみなすかという議論も出てくる。定数という設定もなく結果は参考情報でしかない。

・投票をベースにした決定(投票の結果をもって会員総会の議論で決定する)はどうか。

・もし投票し今年の会員総会で決定とした場合は, 投票に関する原稿を会報 7 月号に原稿を載せる必要がある。

・投票でもし反対多数でも総会で審議した結果賛成になることもありうるのであれば, 投票にはあまり意味はないのでは。

・投票に関する規則が全くない状態で投票を導入するのは難しいのでは。投票を導入する

のであれば決定時期を 2021 年にすべきではないか。規則を今年の会員総会で作ってから投票する方がよいのでは。

・ウェブフォームの意見に対してどれだけ丁寧に対応できるかというのも今後の課題では。

・本来ならば全国委員会のプロセスの中で全国大会として決定できるが、今回はオンラインでの全国大会となるため、従来通りの方法で進めてよいのかどうか。

・ウェブフォームには全国委員であっても個人会員として意見を出してほしい。ML では意見を出しづらいかもしれないが出せれば出していただきたい。

・ML 上の意見で、名称変更自体には反対ではないが、労働運動を否定的にとらえることへの意見が出たので、この議論とは別に、名称変更について考える必要がある。

・意見募集の告知文には労働組合の是非などに言及してはおらず現在の大図研の活動の実情に合わせるという理由が記載されているだけだが、説明が足りなかったのかというところがある。「労働運動を想起させる」としたときに、「労働運動=組合」というイメージを持つ人もいたため、丁寧な説明が必要ではないか。受け取り方として誤解を招きやすいという意味で今回はもう少し説明した方がよかったのかもしれない。

・「名称変更に関する小委員会」メンバー募集の際は手が全く上がらず、今回は意見が出た。

・研究会の名称以外にも、全国大会、全国委員、委員長などの名称も検討すべきでは。

・改称自体への反対意見より、意見募集にある改称の理由に関する意見の方が多い。

・会として労働運動的なことに取り組んでいるわけではない。会のアイデンティティをどこに持っていくのか、それをどう定義づけようとしているのか納得できる形で議論しないとこれまでの流れ(なぜ変えようとしてきたのかという蓄積)が見えなくなる。

・労働運動をしている側は否定されているという経験が多いため、デリケートに感じてしまう傾向がある。労働運動の是非を議論しているわけではない。名称そのものは実態を表す必要があるため、図問研とかかわりがないという意味では、現在活動している人々が活動しやすい形にすべき。

・かつて研究という用語にも議論があり、図書館員は研究をする立場ではないという意見もあったため、研究に関する説明を行っていた。

・これから中核になってやっていく人たちの考え方を尊重したい。90 年代頃からすでに労働運動的な大会ではなかったし、実態に名称を合わせていくという方向を支持したい。

・歴史的には関西から東京常任に移ってきてから研究色が前面に出るようになったと言える。利用しやすく働きやすい職場づくりという意味では労働運動との親和性が高くなるのだろう。内外でもそうした見方をする人もいるのだろう。

・九州地域グループは前の調査で名称変更反対の意見だった。今までの経緯や先人の思いを尊重すべき、問題=労働問題ではないなど、全体では反対意見の方が多かったため反対とした。なぜ問題を取らないといけないのか説明してほしいという意見はあったので、もう一度説明した上で決定した方がいいのではないか。

・名称変更の経緯や理由などについて、どのような形で説明すればよいか。会報、総会資料などか。昨年の総会での議論では反対意見はなかった。議論が尽くされていないと言っている人は総会に出ていなかった、全国委員を通じて情報をもらっていない、あまり資料を読んでいないなどではないか。

・これまでの記録(議論の経緯)を示すのも説明手段の一つではないか、投票などを行うにしても進めやすいのでは。これまでの議論の経緯のまとめ(会報の記録・総会の記録)、評議員会や集いの議論のベースなどもあったが公開はされていない

・「大図研の今後を探る集い」(会報 2012 年 7 月号)、「大図研のこれからを考える」(会報 2013 年 1 月号)が最初の公の議論の記録。会報掲載の情報以外は引き継がれていない。

・提案の方向性は出ているが、反対意見に対して説明をする方が重要。投票よりも一定程度の理解が得られることに価値があるのでは。

2.2. 「大図研出版物のデジタル化と頒布方法に関する提案についての意見募集」について（担当：呑海出版・管理 WG 長）[→審議資料なし]

・デジタル化については特に反対意見は出ていないことを確認した。

2.3. その他

・会報の記事データベースの更新が滞っているので、行うこととした。

以上